

令和 3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	4155	事業名	土地改良総務事業			
所属名	農林基盤局農地部農林総務課	評価責任者	農林総務課長 田中 宏明			
		作成責任者	河合 玲	ダイヤルイン	052-954-6395	
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	農林水産行政の円滑な運営		
事業目的	局の維持運営費					
根拠法令・計画等						
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
			3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	31.30人(0人)	30.30人(0人)	30.30人(0人)	0人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	4人(0人)	4人(0人)	4人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	322,924千円	312,871千円	319,723千円	0千円
		事業費(b)	16,429千円	14,062千円	10,488千円	0千円
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円
		計(a)+(b)+(c)	339,353千円	326,933千円	330,211千円	0千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円
経費のうち、一般財源等		338,981千円	215,164千円	316,479千円	0千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>局全般に関する管理運営経費等を予算計上し、局の円滑な運営を図る。</p> <p>1 管理事務費:16,429千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 県民あたりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標		-	
			3年度	-	- (見込)	
			2年度	-	44円 (実績)	
		2	最終目標		(見込)	
					(実績)	
		3	最終目標		(見込)	
					(実績)	
		4	最終目標		(見込)	
					(実績)	
		5	最終目標		(見込)	
					(実績)	
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	-:評価なし(判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:管理事業全体の達成度を評価するのに最も適した指標であるため)					
コスト指標の増減分析	なし					
課題	局の円滑な管理運営を確保しつつ、経費を削減していくことが必要である。					
今後の方向性	適正な予算執行に努めるとともに、行政サービスの質を低下させることがないよう事務の効率化を図っていく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	4160	事業名	土地改良事業			
所属名	農林基盤局農地部農地整備課	評価責任者	農地整備長 岡田洋明			
		作成責任者	赤堀達也	ダイヤライン	052-954-6436	
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	生産性向上を図る農地の整備と生産性維持のための農業水利施設の整備		
事業目的	農業の生産性向上のための農地整備と生産性維持のための農業水利施設の更新と推進を図る					
根拠法令・計画等	土地改良法、土地改良法施行令、地方財政法、県営土地改良分担金等徴収条例					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	71人(52.40人)	70.50人(51.90人)	70.50人(51.90人)	71人(51.90人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	4人(4人)	3人(3人)	3人(3人)	2人(2人)
	経費	人件費(a)	722,093千円	713,587千円	690,570千円	704,846千円
		事業費(b)	12,034,888千円	11,486,421千円	12,476,395千円	11,617,721千円
		公債費(c)	5,144,397千円	5,184,110千円	5,395,165千円	6,270,658千円
		計(a)+(b)+(c)	17,901,378千円	17,384,118千円	18,562,130千円	18,593,225千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		1,389,638千円	1,306,401千円	1,555,463千円	1,304,655千円	
経費のうち、一般財源等		11,622,467千円	11,447,561千円	6,386,314千円	7,570,854千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>農業用水を確保するための用水路の整備、営農条件を改善するための農地の区画整理、農産物などを運搬するための農業用道路の整備、農村の環境整備などを行う。</p> <p>1 公共事業:8,902,636千円 (経営体育成基盤整備事業費3,470,402千円、農業水利施設保全対策事業費599,060千円 等)</p> <p>2 単県事業:2,914,000千円 (土地改良事業費補助金1,778,000千円、災害関連緊急土地改良事業費補助金1,000,000千円 等)</p> <p>3 受託事業:162,768千円</p> <p>4 消国事業:55,484千円(中心経営体農地集積促進事業費補助金等)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	農地や農業水利施設等の整備・更新面積	最終目標	9,000ha(3年度～7年度)	
				3年度	376ha	376ha (見込)
				2年度	221ha	1,830ha (実績)
		2	農道の整備・保全延長	最終目標	20km(3年度～7年度)	
				3年度	3.9km	3.9km (見込)
				2年度	2.8km	5.0km (実績)
		3	県民あたりコスト	最終目標	-	
				3年度	-	- (見込)
				2年度	-	1,825円 (実績)
		4		最終目標		
						(見込)
						(実績)
		5		最終目標		
						(見込)
				(実績)		
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	<p>A: 目標超過達成 (判断の理由) ◎主な指標: 1(理由: 事業費の多くを占め、事業目的の中核を成すため) ・管理事業全体としては事業を適正に執行し、最終年度までに目標を達成した。</p>					
コスト指標の増減分析	<p>2年度の県民あたりコスト(1,825円)は、国庫支出金による歳入が増加したことに伴い、事業費が増加したこと等により、1年度の1,699円に比べ126円増加した。</p>					
課題	<p>事業の進捗に影響を与える資材単価や燃料費の上昇に対応することが課題となる。</p>					
今後の方向性	<p>生産性向上を図る農地の整備と、生産性維持のための農業水利施設の更新を図るため、関係機関と連携して、より計画的効率的に事業を進める。</p>					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	4170	事業名	農地防災事業			
所属名	農林基盤局農地部農地整備課	評価責任者	農地整備長 岡田洋明			
		作成責任者	赤堀達也	ダイヤルイン	052-954-6436	
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	自然災害に強い農地の整備		
事業目的	自然災害に強い農地整備の推進を図る					
根拠法令・計画等	土地改良法、土地改良法施行令、海岸法、地方財政法、県営土地改良事業分担金等徴収条例					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	62.60人(55人)	63人(54.40人)	63人(54.40人)	63.20人(54.40人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	634,174千円	638,992千円	618,142千円	632,311千円
		事業費(b)	13,866,909千円	17,280,114千円	19,502,406千円	18,227,223千円
		公債費(c)	4,254,955千円	4,422,963千円	4,665,303千円	4,860,576千円
		計(a)+(b)+(c)	18,756,038千円	22,342,069千円	24,785,851千円	23,720,111千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		1,358,088千円	1,726,270千円	2,453,950千円	1,926,298千円	
経費のうち、一般財源等		11,331,005千円	13,026,385千円	6,415,893千円	7,376,114千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>農地や農業用施設等を豪雨、大規模地震などの自然災害から守るための農業用排水機場や排水路、ため池等の整備などを行う。</p> <p>1 公共事業:11,758,462千円(たん水防除事業3,881,000千円、地盤沈下対策事業費2,199,111千円 等)</p> <p>2 単県事業:2,072,251千円</p> <p>3 受託事業:36,196千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 農山村地域の防災・減災対策面積	最終目標	4,500ha(3年度～7年度)		
			3年度	1,710ha	1,710ha (見込)	
			2年度	1,495ha	1,019ha (実績)	
		2 農地や農業水利施設等の整備・更新面積	最終目標	9,000ha(3年度～7年度)		
			3年度	376ha	376ha (見込)	
			2年度	221ha	1,830ha (実績)	
		3 県民あたりコスト	最終目標	-		
			3年度	-	- (見込)	
			2年度	-	2,657円 (実績)	
		4	最終目標			
					(見込)	
					(実績)	
		5	最終目標			
					(見込)	
			(実績)			
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり(判断の理由)</p> <p>◎主な指標:1(理由:事業費の多くを占め、事業目的の中核を成すため)</p> <p>・管理事業全体としては事業を適正に執行し、最終年度までに目標を達成した。</p>					
コスト指標の増減分析	2年度の県民当たりコスト(2,657円)は、国庫支出金による歳入が増加したことに伴い、事業費が増加したこと等により、1年度の2,513円と比較して144円増えた。					
課題	事業の進捗に影響を与える資材単価や燃料費の上昇に対応することが課題となる。					
今後の方向性	自然災害に強い農地整備の推進を図るため、関係機関と連携して、より計画的・効率的に事務を進める。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	4180	事業名	土地改良諸事業			
所属名	農林基盤局農地部農地計画課	評価責任者	農地計画課長 下平 達也			
		作成責任者	平松 華絵	ダイヤルイン	052-954-6427	
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	農業生産基盤整備に係る調査・計画・調整及び水利施設等の管理		
事業目的	大規模農業水利施設等の管理、生産性向上のための基盤整備、農地・農業用施設の被害防止及び環境との調和に配慮した農地等の調査・計画等					
根拠法令・計画等	土地改良法、土地改良法施行令、河川法、大規模地震対策特別措置法、地震防災対策特別措置法、南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	113.30人(85.70人)	111.40人(84.80人)	111.40人(84.80人)	112.10人(84.80人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	28人(27人)	30人(29人)	30人(29人)	31人(30人)
	経費	人件費(a)	1,211,814千円	1,198,470千円	1,150,542千円	1,187,066千円
		事業費(b)	5,027,031千円	4,728,541千円	5,056,197千円	5,271,773千円
		公債費(c)	3,593,335千円	2,858,628千円	2,937,637千円	3,071,190千円
		計(a)+(b)+(c)	9,832,180千円	8,785,639千円	9,144,376千円	9,530,028千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		92,317千円	89,214千円	81,599千円	88,912千円	
経費のうち、一般財源等		7,248,104千円	6,420,085千円	5,235,606千円	5,622,223千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>大規模用水施設、大規模排水施設の維持管理及び、農業・農村の基盤を支える農地、農業用施設等の整備を実施するための各種調査、計画策定等を行う。</p> <p>1 管理運営費:517,581千円(矢作川利水総合管理費430,443千円、尾張西部排水施設管理費87,138千円)</p> <p>2 調査費等:1,090,518千円(土地改良施設耐震対策事業費896,400千円)</p> <p>3 負担金の償還:1,844,897千円 (直轄土地改良事業費負担金県負担金1,827,209千円、地元負担金17,688千円)</p> <p>4 農業農村多面的機能支払事業費:1,574,035千円(交付金1,531,614千円、推進事業費42,421千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	耐震診断箇所数	最終目標	東南海・南海地震の被害の未然防止	
				3年度	49箇所	63箇所(見込)
				2年度	15箇所	45箇所(実績)
		2	用水供給を停止した日数及び洪水時等に運転できなかった日数	最終目標	用水の安定供給、洪水被害の未然防止	
				3年度	0日	0日(見込)
				2年度	0日	0日(実績)
		3	地域ぐるみで農村の活性化を図る活動組織の活動計画面積	最終目標	農業者に限らず地域住民も参加する共同活動	
				3年度	30,000ha	34,062ha(見込)
				2年度	30,000ha	33,919ha(実績)
		4	地域ぐるみで農村の活性化を図る活動組織に対する指導地区数	最終目標	共同活動の定着	
				3年度	44地区	44地区(見込)
	2年度			43地区	44地区(実績)	
	5	県民当たりコスト(管理事業のうちの管理費/県民)	最終目標	効率的な施設管理		
			3年度	—	—(見込)	
			2年度	—	69円(実績)	
	外部要因等	なし				
	目的の達成に関する評価	<p>B:目標達成 (判断の理由)◎主要な指標:3(理由:事業目的に対し中核をなすものであるため。)</p> <ul style="list-style-type: none"> 全ての指標で目標が達成され、管理事業全体として相当程度進展があった。 土地改良施設耐震対策事業では目標を達成でき、耐震診断の進捗が図られた。 農業農村多面的機能支払事業では、多面的機能を適切に発揮できる環境が整えられ、県民の良好な生活環境の確保に十分な効果が得られた。 				
コスト指標の増減分析	2年度の県民当たりコストは、管理費コストの増加等により、1年度の66円に比べ3円増加した。					
課題	・被害の未然防止を達成するには、依然耐震診断等が必要な施設が残る。					
今後の方向性	・ため池や用排水路などの農業水利施設について耐震診断を完了させるため、今後も引き続き事業の推進を図る。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	4190	事業名	木曽川用水事業			
所属名	農林基盤局農地部農地計画課	評価責任者	農地計画課長 下平 達也			
		作成責任者	宮地 孝幸	ダイヤルイン	052-954-6433	
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	木曽川用水に係る大規模農業水利施設等の管理の円滑な推進及び生産性向上のための大規模農業水利施設等の整備		
事業目的	木曽川用水の安定供給					
根拠法令・計画等	独立行政法人水資源機構法					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
			3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	4.20人(2人)	4.20人(2人)	4.20人(2人)	4.30人(2人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	41,531千円	41,663千円	40,091千円	41,923千円
		事業費(b)	44,526千円	49,046千円	48,128千円	66,867千円
		公債費(c)	442,815千円	444,051千円	444,293千円	501,453千円
		計(a)+(b)+(c)	528,872千円	534,760千円	532,511千円	610,243千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円
経費のうち、一般財源等		528,872千円	534,760千円	532,511千円	610,243千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>木曽川用水の適正な維持管理及び円滑な配水管理に係る調整及び木曽川用水施設の管理に係る経費の負担を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 木曽川用水施設の適正な維持管理及び円滑な排水管理に係る調整:209千円 木曽川用水施設の管理に係る県負担金:44,317千円 <p><参考>木曽川用水受益面積(愛知県内)62,730千㎡</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
				最終目標		0日
		1	用水供給を停止した日	3年度	0日	0日 (見込)
				2年度	0日	0日 (実績)
				最終目標		-
		2	受益面積あたりコスト(施設管理費負担金/受益面積)	3年度	-	- (見込)
				2年度	-	779円/千㎡ (実績)
				最終目標		
		3				(見込)
						(実績)
	4		最終目標		(見込)	
					(実績)	
	5		最終目標		(見込)	
					(実績)	
	外部要因等	なし				
目的の達成に関する評価	<p>B:目標達成(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:1 (理由:本事業は木曽川用水の安定供給を目的としており、一年を通じた適正な管理が重要であるため)</p> <ul style="list-style-type: none"> 関係機関との連絡調整を密に行い、管理事業全体では適切な管理を実施することができた。 木曽川用水の配水調整や効率的な施設管理のための調整を水資源機構や土地改良区などを行い、安定供給を図ることができた。 					
コスト指標の増減分析	2年度の受益面積あたりコストは、老朽化した施設の更新設備等の投資的経費が減少したことにより、1年度の1,091円/千㎡に比べ312円/千㎡減少した。					
課題	将来の適切な維持管理のために、施設の老朽化に対して、適切な改修事業等を検討していく課題がある。検討するにあたっては、施設の長寿命化、維持管理費の節減及び改修時の費用負担等、施設のライフサイクルコストを考慮する必要がある。					
今後の方向性	今後も適正な維持管理及び配水管理の調整を実施していく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	4200	事業名	豊川用水事業			
所属名	農林基盤局農地部農地計画課	評価責任者	農地計画課長 下平 達也			
		作成責任者	大浅 真委子	ダイヤルイン	052-954-6433	
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	豊川用水に係る大規模農業水利施設等の管理の円滑な推進及び生産性向上のための大規模農業水利施設等の整備		
事業目的	豊川用水の安定供給					
根拠法令・計画等	独立行政法人水資源機構法					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
			3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	8.40人(5人)	8.40人(5人)	8.40人(5人)	8.50人(5人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	85,337千円	85,758千円	82,731千円	85,582千円
		事業費(b)	3,769,941千円	3,599,385千円	3,643,447千円	3,564,086千円
		公債費(c)	212,989千円	213,443千円	213,575千円	279,741千円
		計(a)+(b)+(c)	4,068,267千円	3,898,586千円	3,939,752千円	3,929,410千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		435,916千円	435,916千円	435,917千円	435,917千円
経費のうち、一般財源等		2,982,351千円	2,972,670千円	3,045,673千円	2,949,014千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>豊川用水施設の適切な維持管理及び円滑な配水管理に係る調整、豊川用水二期事業の円滑な推進及び豊川用水二期事業等の建設費用に対する県負担金の償還、豊川用水施設の管理に係る経費の負担を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・豊川用水事業処理費:519千円 ・豊川用水二期受託事業費:605,662千円(支線水路事業費600,124千円) ・豊川用水事業費負担金:3,005,648千円 ・豊川用水施設管理費負担金:158,112千円 <p><参考>豊川用水受益面積(愛知県内)169,618千㎡</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
		1	施工延長(豊川用水二期受託事業)	最終目標		
				3年度	1.2km	1.2km (見込)
				2年度	1.4km	0.7km (実績)
		2	用水供給を停止した日	最終目標		0日
				3年度	0日	0日 (見込)
				2年度	0日	0日 (実績)
		3	受益面積あたりコスト(施設管理費負担金/受益面積)	最終目標		-
				3年度	-	- (見込)
				2年度	-	873円/千㎡ (実績)
	4		最終目標		(見込)	
					(実績)	
	5		最終目標		(見込)	
					(実績)	
	外部要因等	なし				
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり(判断の理由)</p> <p>◎主な指標:2 (理由:本事業は豊川用水の安定供給を目的としており、一年を通じた適正な管理が重要であるため)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係機関との連絡調整を密に行い、管理事業全体では適切な管理を実施することができた。 ・豊川用水の配水調整や効率的な施設管理のための調整を水資源機構や土地改良区などに行い、安定供給を図ることができた。 					
コスト指標の増減分析	2年度の受益面積あたりコストは、老朽化した施設の更新設備等の投資的経費が減少したことにより、1年度958円/千㎡に比べ85円/千㎡減少した。					
課題	将来の適切な維持管理のために、施設の老朽化に対して、適切な改修事業等を検討していく課題がある。検討するにあたっては、施設の長寿命化、維持管理費の節減及び改修時の費用負担等、施設のライフサイクルコストを考慮する必要がある。					
今後の方向性	今後も適正な維持管理、配水管理の調整及び改修事業の円滑な推進を実施していく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	4210	事業名	愛知用水事業			
所属名	農林基盤局農地部農地計画課	評価責任者	農地計画課長 下平 達也			
		作成責任者	鶴飼 剛啓	ダイヤルイン	052-954-6433	
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	愛知用水に係る大規模農業水利施設等の管理の円滑な推進及び生産性向上のための大規模農業水利施設等の整備		
事業目的	愛知用水の安定供給					
根拠法令・計画等	独立行政法人水資源機構法					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
			3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	3.20人(1人)	3.20人(1人)	3.20人(1人)	3.40人(1人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	31,804千円	31,905千円	30,679千円	33,345千円
		事業費(b)	5,978,703千円	5,989,073千円	5,975,990千円	5,999,020千円
		公債費(c)	21,813千円	21,882千円	21,892千円	21,976千円
		計(a)+(b)+(c)	6,032,320千円	6,042,860千円	6,028,562千円	6,054,341千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		45,015千円	54,767千円	54,767千円	65,367千円
経費のうち、一般財源等		5,616,242千円	5,609,280千円	5,604,359千円	5,586,522千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>愛知用水施設の適正な維持管理及び円滑な配水管理に係る調整、愛知用水受託事業の円滑な推進、愛知用水二期事業等に対する県負担金の償還及び愛知用水施設の管理に係る経費の負担を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・愛知用水事業処理費:1,217千円 ・愛知用水受託事業費:272,393千円(支線水路事業費271,250千円) ・愛知用水事業費負担金:5,508,419千円 ・愛知用水施設管理費負担金:196,674千円 <p><参考>愛知用水受益面積(愛知県内)145,960千㎡</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	施工延長(愛知用水受託事業)	最終目標		
				3年度	0.2km	0.2km (見込)
				2年度	0.3km	0.2km (実績)
		2	用水供給を停止した日	最終目標		0日
				3年度	0日	0日 (見込)
				2年度	0日	0日 (実績)
		3	受益面積あたりコスト(施設管理費負担金/受益面積)	最終目標		-
				3年度	-	- (見込)
				2年度	-	1,263円/千㎡ (実績)
		4		最終目標		(見込)
						(実績)
		5		最終目標		(見込)
						(実績)
		外部要因等	なし			
目的の達成に関する評価	<p>C:目標達成(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:2(理由:本事業は愛知用水の安定供給を目的としており、一年を通した適正な管理が重要であるため)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係機関との連絡調整を密に行い、管理事業全体では適切な管理を実施することができた。 ・愛知用水の配水調整や効率的な施設管理のための調整を水資源機構や土地改良区などに行い、安定供給を図ることができた。 					
コスト指標の増減分析	2年度の受益面積あたりコストは、老朽化した施設の更新設備等の投資的経費が増加したことにより、1年度の1,055円/千㎡に比べ208円/千㎡増加した。					
課題	将来の適切な維持管理のために、施設の老朽化に対して、適切な改修事業等を検討していく課題がある。検討するにあたっては、施設の長寿命化、維持管理費の節減及び改修時の費用負担等、施設のライフサイクルコストを考慮する必要がある。					
今後の方向性	今後も適正な維持管理、配水管理の調整及び改修事業の円滑な推進を実施していく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	4230	事業名	林業振興事業			
所属名	農林基盤局林務部林務課	評価責任者	林務課長 平山 一木			
		作成責任者	梶浦 伶菜	ダイヤルイン	052-954-6442	
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	持続可能な林業の実現		
事業目的	持続可能な林業の実現					
根拠法令・計画等	森林・林業基本法、森林法、森林組合法、労働基準法、労働安全衛生法、林業労働力の確保の促進に関する法律等					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	62人(30.30人)	60人(28.30人)	60人(28.30人)	57.20人(27.90人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	2人(0人)	2人(0人)	2人(0人)	2人(0人)
	経費	人件費(a)	622,093千円	603,691千円	598,685千円	574,497千円
		事業費(b)	1,371,576千円	1,289,290千円	1,307,751千円	1,202,708千円
		公債費(c)	80,686千円	62,420千円	62,439千円	63,312千円
		計(a)+(b)+(c)	2,074,355千円	1,955,401千円	1,968,874千円	1,840,516千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円	
経費のうち、一般財源等		1,438,636千円	1,347,954千円	1,337,195千円	1,239,509千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>循環型林業の推進と林業生産性の向上、木材利用の推進等により林業の振興を図るため、森林計画の変更、木材の生産・加工・流通の合理化に対する支援、スマート林業の推進、林業技術の改良普及、森林組合等の指導、林業金融などを行う。</p> <p>1 森林整備地域活動支援事業費:9,442千円(交付金9,270千円、推進事業費172千円)</p> <p>2 木材生産流通強化推進費:25,076千円(循環型林業推進事業費補助金18,552千円)</p> <p>3 次世代林業基盤づくり事業費:92,105千円(事業費補助金91,779千円)</p> <p>4 森林環境譲与税活用事業費他:1,242,785千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	県産木材生産量	最終目標	7年度 18万m ³	
				3年度	14.6万m ³	14.6万m ³ (見込)
				2年度	18.0万m ³	17.7万m ³ (実績)
		2	事業対象者当たりコスト(PL経常経費/森林所有者数)	最終目標	-	
				3年度	-	- (見込)
				2年度	-	124千円 (実績)
		3	新規林業就業者数	最終目標	3~7年度 200人	
				3年度	40人	40人 (見込)
				2年度	200人	173人 (実績)
		4	森林経営計画の新規認定面積	最終目標	3~7年度 8,000ha	
				3年度	1,600ha	1,600ha (見込)
				2年度	8,000ha	8,119ha (実績)
		5		最終目標		
						(見込)
				(実績)		
外部要因等	・新型コロナウイルス感染症の拡大により、木材生産活動の一時的な停止等の影響を受けたが、開発伐採による木質バイオマスの発電等への利用が増加したことから、目標値をおおむね達成した。					
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:1(林業の振興を図る上で県産木材の生産量増大は最も重要な指標であるため)</p> <p>・県産木材生産量については、循環型林業を推進するため、新たな木材生産システムの普及・定着を図るなど、林業関係者に幅広く働きかけたことや、木材を加工する大型製材工場が順調に移転していることで、当年度目標値の98.3%を達成した。</p> <p>・新規林業就業者については、(公財)愛知県林業振興基金などの関係機関と連携し、就業相談活動を行ったことにより、28年度からの5年間で累計173人となり、5年間累計目標200人の86.5%を達成した。</p> <p>・森林経営計画については、市町村や森林組合等の林業事業者と連携し、森林施業の集約化を計画的に働きかけたことにより、28年度からの5年間で累計8,119haとなり、5年間累計目標8,000haの101.5%を達成した。</p>					
コスト指標の増減分析	2年度の事業対象者あたりコスト124千円は、県産木材需要拡大緊急対策事業の実施などにより、1年度114千円に比べ10千円増加した。					
課題	木材価格は木材代替品や輸入材との競争の中で形成されるが、近年は林業経営で収益を得ることが厳しい状況が続いている。その中で、森林所有者や森林組合等林業事業者に対し、林業経営意欲の向上を図るという課題がある。					
今後の方向性	循環型林業を推進するとともに、ICTの導入、林内路網の整備、森林施業の集約化等により省略化・効率化を進める「スマート林業」に取り組み、森林所有者や森林組合等林業事業者の林業経営意欲の向上を図っていく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	4240	事業名	林道事業			
所属名	農林基盤局林務部森林保全課	評価責任者	森林保全課長 三宅 史朗			
		作成責任者	澤田 広和	ダイヤルイン	052-954-6450	
政策名	食と緑が支える豊かな暮らしづくりの推進		施策名	林業の生産性向上を図るための基盤整備		
事業目的	林業の生産性向上を図るための基盤整備					
根拠法令・計画等	森林法、森林林業基本法、地方財政法、過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法、山村振興法、林業振興対策事業補助金等交付要綱					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	13.30人(8.30人)	12.60人(7.60人)	12.60人(7.60人)	12.10人(7.30人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0.10人(0人)
	経費	人件費(a)	134,392千円	128,276千円	123,368千円	120,249千円
		事業費(b)	1,258,172千円	1,209,751千円	1,366,253千円	1,413,148千円
		公債費(c)	681,721千円	657,548千円	670,837千円	775,823千円
		計(a)+(b)+(c)	2,074,285千円	1,995,575千円	2,160,458千円	2,309,219千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		4,770千円	4,770千円	4,729千円	4,769千円	
経費のうち、一般財源等		1,581,477千円	1,526,695千円	792,136千円	1,172,743千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>適正な森林整備の促進や林業生産性の向上を図るとともに、農山村地域の道路網を補完するため、林道開設・改良及び舗装等を行う。</p> <p>1 公共事業:745,973千円 (林道開設事業費始め5事業)</p> <p>2 単県事業:424,000千円 (小規模林道事業費補助金、ふるさと林道整備事業費補助金)</p> <p>3 受託事業:88,199千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	林道の整備・保全延長(3年度から)林道開設延長(2年度まで)	最終目標	20m/ha(2年度)、60km(7年度)	
				3年度	12km	12km (見込)
				2年度	4km	3.7km (実績)
		2	木材生産量当たりコスト	最終目標	—	— (見込)
				3年度	—	— (実績)
				2年度	—	0.99億円/万m3 (実績)
		3		最終目標		(見込)
						(実績)
		4		最終目標		(見込)
					(実績)	
	5		最終目標		(見込)	
					(実績)	
	外部要因等	なし				
	目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な指標:1(管理事業全体で最も重要な指標であるため) ・計画的に事業を執行し、概ね目標を達成することができた。				
コスト指標の増減分析	2年度の木材生産量当たりコスト0.99億円/万m3は、林道をはじめとする林内路網を活用して木材生産を行ったことにより、1年度の1.02億円/万m3に比べ0.03億円/万m3減少した。					
課題	林道整備のコストに影響を与える労務費や資材費が上昇傾向にある。					
今後の方向性	適切な路線計画、工法により、効果的かつ効率的な事業実施に努める。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	4250	事業名	造林事業			
所属名	農林基盤局林務部森林保全課	評価責任者	森林保全課長 三宅史朗			
		作成責任者	堀 真輔	ダイヤルイン	052-954-6449	
政策名	食と緑を支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	森林整備と里山保全活動の推進		
事業目的	森林整備と里山保全活動の推進					
根拠法令・計画等	森林法、森林林業基本法、森林国営保険法、森林病虫害等防除法、分収林特別措置法等					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	15.20人 (7.40人)	15.70人 (7.90人)	15.70人 (7.90人)	13.30人 (5.60人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	4人 (2人)	4人 (2人)	4人 (2人)	2.20人 (1人)
	経費	人件費(a)	164,824 千円	169,671 千円	163,455 千円	137,053 千円
		事業費(b)	428,410 千円	451,163 千円	422,445 千円	404,236 千円
		公債費(c)	1,474,345 千円	1,478,404 千円	1,479,956 千円	1,584,879 千円
		計(a)+(b)+(c)	2,067,579 千円	2,099,238 千円	2,065,857 千円	2,126,169 千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
経費のうち、一般財源等		1,864,602 千円	1,880,815 千円	1,811,252 千円	1,888,470 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>県土の保全、水源のかん養、地球温暖化の防止等の多面的機能を持続的に発揮する健全な森林を育成するために、森林組合等が行う森林整備に対する助成等を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 造林事業費:234,995千円(造林事業費補助金222,574千円) 2 分収造林事業費:56,667千円(農林公社から事業継承した分収造林の管理運営費56,667千円) 3 森林保険事業:200千円(森林保険の加入及び普及啓発の促進費200千円) 4 森林病虫害防除事業費:4,018千円(松くい虫の蔓延防止に対する補助金4,018千円) 5 木曾三川水源造成公社事業費貸付金:132,530千円 (公社が実施する森林整備に対する貸付金132,530千円) 					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 間伐の実施により多面的機能を発揮させる森林面積	最終目標	4,000ha(3年度)		
			3年度	4,000ha	4,000ha (見込)	
			2年度	4,000ha	2,610.41ha (実績)	
		2 森林整備面積当たりコスト	最終目標	—		
			3年度	—	— (見込)	
			2年度	—	316,916円/ha (実績)	
		3	最終目標			
					(見込)	
		4			(実績)	
	最終目標					
	5			(見込)		
				(実績)		
	外部要因等	新型コロナウイルス感染症の影響による木材需要の減少に伴い、公共造林事業の一部の施行地における利用間伐の実施を取り止めた。				
	目的の達成に関する評価	D:進展が大きくない (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:間伐が森林整備の中心であるため) 保育間伐からコストの高い利用間伐への移行や、事業地の確保の難航等により目標を下回ったが、予算確保や関係事業との連携により、今後は目標に向けて進展していくことが見込まれる。				
コスト指標の増減分析	2年度の森林整備面積当たりコストについて、間伐した木材を搬出して利用する利用間伐の割合は前年度よりも減少したが、労務単価の高騰により森林整備面積あたりのコストが増加したため、1年度の312,255円/haに比べ、4,661円/ha増加した。					
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・利用間伐の割合が増加傾向にあることに加え、労務単価が高騰しており、面積当たりの施業コストが増大している。 ・不在村所有、境界不明、木材価格の低迷等により、森林所有者の施業同意が得られない。 					
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・造林事業の予算確保及び着実な執行に努める。 ・機械化やICTの活用により、効率的な事業の実施及び施業の低コスト化を図るとともに、森林境界の明確化、経営計画策定による事業地確保を促進する。 ・森林環境譲与税や森林経営管理制度を活用し、市町村と連携して森林整備を進める。 					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	4260	事業名	治山事業			
所属名	農林基盤局林務部森林保全課	評価責任者	森林保全課長 三宅 史朗			
		作成責任者	鏡味 孝文	ダイヤルイン	052-954-6451	
政策名	食と緑が支える豊かな暮らしづくりの推進		施策名	森林の公益的機能の維持増進、山地災害の防止と保安林の適正管理		
事業目的	森林の公益的機能の維持・増進及び山地災害の防止と保安林の適正な管理					
根拠法令・計画等	森林法、地すべり等防止法、鉱業法、あいち森と緑づくり基金条例					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
			3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	81.80人(67.20人)	81.70人(67.10人)	81.70人(67.10人)	84.20人(69.60人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	7人(5人)	7人(5人)	7人(5人)	8.30人(5人)
	経費	人件費(a)	848,769千円	848,538千円	816,409千円	860,426千円
		事業費(b)	7,554,274千円	7,853,672千円	7,965,043千円	7,590,336千円
		公債費(c)	3,328,103千円	3,627,306千円	3,766,396千円	3,819,421千円
		計(a)+(b)+(c)	11,731,146千円	12,329,516千円	12,547,848千円	12,270,184千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円
経費のうち、一般財源等		8,854,177千円	9,411,116千円	7,279,854千円	7,441,864千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>山地災害から県民の生命・財産を守るための治山施設の整備の推進、「あいち森と緑づくり税」を活用した人工林・里山林の整備・保全の推進などを行う。</p> <p>1 公共事業:1,672,536千円 (復旧治山事業費始め6事業)</p> <p>2 単県事業:1,460,164千円 (小規模治山施設費、緊急小規模治山対策事業費)</p> <p>3 あいち森と緑づくり事業費他:4,421,574千円</p>					
評価	指標／目標値等	1	山地災害に対する防災機能の向上が図られる面積	最終目標	2,000ha(7年度)	
				3年度	400ha	400ha(見込)
		2年度	400ha	423ha(実績)		
		2	人工林間伐面積	最終目標	16,000ha(10年度)	
				3年度	1,600ha	1,600ha(見込)
		2年度	1,600ha	1,122ha(実績)		
		3	里山林整備箇所数	最終目標	40箇所(10年度)	
				3年度	4箇所	4箇所(見込)
		2年度	4箇所	3箇所(実績)		
		4	施工効果面積当たりのコスト	最終目標	-	
	3年度			-	- (見込)	
	2年度	-	10,735,500円(実績)			
	5		最終目標			
					(見込)	
				(実績)		
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	<p>C：相当程度進展あり(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標：1(理由：事業量が最も多いため)</p> <p>・計画的に治山事業を行い目標値の106%の区域で防災機能を高めることができた。</p> <p>・あいち森と緑づくり事業の人工林整備では間伐面積が目標値の70%となり、目標を達成できなかった。</p> <p>・あいち森と緑づくり事業の里山林整備では目標値の75%の整備箇所数となり、目標を達成できなかった。</p>					
コスト指標の増減分析	2年度の施行効果面積当たりコスト10,735,500円/haは、労務単価や資材単価の増加等により、1年度の施行効果面積当たりコスト8,978,420円/haに比べ1,757,080円増加した。					
課題	労務費や資材費が上昇傾向である中でのコスト縮減が課題である。					
今後の方向性	治山事業及びあいち森と緑づくり事業は計画的に実施していく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	4270	事業名	あいち海上の森センター管理運営事業			
所属名	農林基盤局林務部森林保全課	評価責任者	森林保全課長 三宅史朗			
		作成責任者	荻谷敬寛	ダイヤルイン	052-954-6453	
政策名	食と緑が支える豊かな暮らしづくりの推進		施策名	里山保全活動の推進		
事業目的	里山保全活動の推進					
根拠法令・計画等	あいち海上の森条例					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	7.70人(6人)	7.70人(6人)	7.70人(6人)	7.30人(6人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	5人(5人)	5人(5人)	5人(5人)	5.10人(5人)
	経費	人件費(a)	92,512千円	91,681千円	86,965千円	88,118千円
		事業費(b)	25,328千円	27,211千円	25,639千円	24,386千円
		公債費(c)	52,170千円	59,387千円	60,178千円	59,283千円
		計(a)+(b)+(c)	170,010千円	178,279千円	172,782千円	171,787千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		279千円	278千円	243千円	256千円	
経費のうち、一般財源等		161,673千円	169,943千円	164,472千円	162,404千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>あいち海上の森センター、海上の森の維持管理運営を行う。 また、県民参加による森づくり活動、人と自然の共生を推進する指導者の養成等を行う。</p> <p>1 運営費:17,742千円 2 海上の森保全活用推進事業費:7,586千円(普及啓発・参加交流費1,413千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 施設来場者数	最終目標	20,000人(毎年度)		
			3年度	20,000人	20,000人	(見込)
			2年度	20,000人	15,485人	(実績)
		2 海上の森で活動する県民組織数	最終目標	1団体(毎年度)		
			3年度	1団体	1団体	(見込)
			2年度	1団体	1団体	(実績)
		3 施設利用者当たりコスト(PL経常費用/利用者数)	最終目標	-		
			3年度	-	-	(見込)
			2年度	-	1,440円	(実績)
	4	最終目標			(見込)	
					(実績)	
	5	最終目標			(見込)	
					(実績)	
	外部要因等	なし				
目的の達成に関する評価	<p>D:進展が大きくない ◎主要な指標:1(里山保全活動の推進を図る上で利用者の増加は最も重要な指標であるため) ・新型コロナウイルス感染症対策のため、一部施設の利用制限を行ったほか、一部研修を中止した。その結果、来場者数は対目標値77%であった。</p>					
コスト指標の増減分析	<p>2年度施設利用者当たりコスト1,440円は、施設利用者が増加(109,086人→112,385人 +3,299人)し、経常経費を縮減したことによって、1年度施設利用者当たりコスト1,450円に比べ10円減少した。</p>					
課題	<p>海上の森を将来にわたり保全するとともに、県民が森林や里山を学習できる場をつくることで利用者増につなげる必要がある。</p>					
今後の方向性	<p>多くの県民が森林や里山に関心を持ち、森林の持つ多面的な機能を理解するために活動できるよう、センターの適切な管理運営等を行う。</p>					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	4280	事業名	緑化推進事業			
所属名	農林基盤局林務部森林保全課	評価責任者	森林保全課長 三宅史朗			
		作成責任者	荻谷敬寛	ダイヤルイン	052-954-6453	
政策名	食と緑が支える豊かな暮らしづくりの推進		施策名	緑のある暮らしづくりの推進		
事業目的	緑のある暮らしづくりの推進					
根拠法令・計画等	自然環境の保全及び緑化の推進に関する条例、食と緑の基本計画、第6次愛知県緑化基本計画					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
			3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	5.10人(3人)	6.40人(4.30人)	6.40人(4.30人)	16.60人(6.40人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	2人(2人)	2人(2人)	2人(2人)	3.10人(3人)
	経費	人件費(a)	57,242千円	69,804千円	64,490千円	176,647千円
		事業費(b)	448千円	753千円	773千円	545,250千円
		公債費(c)	3,478千円	3,483千円	3,486千円	3,414千円
		計(a)+(b)+(c)	61,168千円	74,040千円	68,748千円	725,311千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円	
経費のうち、一般財源等		61,168千円	74,040千円	68,748千円	725,311千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>緑化普及啓発行事等の開催を通じて、緑化の普及啓発を図る。また、緑の募金活動を始め様々な緑化運動を行う愛知県緑化推進委員会への活動支援を行う。</p> <p>1 緑化普及指導費:86千円 2 愛知県緑化推進委員会負担金:362千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	緑化推進地区指定数の累計	最終目標	600地区(令和2年度)	
				3年度	—	— (見込)
				2年度	600地区	600地区 (実績)
		2	県植樹祭の開催	最終目標	1地区(毎年度)	
				3年度	1地区	1地区 (見込)
				2年度	1地区	0地区 (実績)
		3	県民当たりコスト	最終目標	—	
				3年度	—	— (見込)
				2年度	—	7円 (実績)
	4		最終目標			
					(見込)	
					(実績)	
	5		最終目標			
					(見込)	
				(実績)		
外部要因等	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年度愛知県植樹祭の開催を中止した。					
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:1(理由:緑化の推進を図るうえで緑化推進地区指定数の累計は重要な指標であるため) ・緑化推進地区内で、緑化事業の助成を実施し、緑化の推進を図ることができた。</p>					
コスト指標の増減分析	2年度の県民当たりコスト7円は、経常費用の減少に伴い、1年度の県民当たりコスト94円に比べ87円減少した。					
課題	県植樹祭の開催は、新型コロナウイルスの感染症の拡大状況に影響する。					
今後の方向性	1年度の第70回全国植樹祭を受け、県民の緑化に対する意識の高揚を継続的に図っていくため、毎年県植樹祭を開催していく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	4290	事業名	緑化センター管理運営事業			
所属名	農林基盤局林務部森林保全課	評価責任者	森林保全課長 三宅史朗			
		作成責任者	荻谷敬寛	ダイヤルイン	052-954-6453	
政策名	食と緑が支える豊かな暮らしづくりの推進		施策名	緑化に関する知識と技術の普及		
事業目的	緑化に関する知識と技術の普及					
根拠法令・計画等	愛知県緑化センター条例、食と緑の基本計画、愛知県レクリエーション施設条例					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	1.70人(0人)	1.70人(0人)	1.70人(0人)	1.30人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0.10人(0人)
	経費	人件費(a)	16,810千円	16,863千円	16,383千円	13,433千円
		事業費(b)	238,218千円	177,264千円	173,442千円	192,797千円
		公債費(c)	3,847千円	2,554千円	2,561千円	2,922千円
		計(a)+(b)+(c)	258,875千円	196,681千円	192,387千円	209,152千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	460千円	375千円	
経費のうち、一般財源等		118,146千円	56,351千円	51,597千円	194,402千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>緑についての意識の向上のため緑化樹木の展示を行い、併せて、緑化に関する相談及び研修を行うことを目的とした「緑化センター」及び、野外レクリエーションを楽しむ場である「昭和の森」の運営管理を行う。</p> <p>1 運営委託費:179,962千円 指定管理委託料</p> <p>2 民間活力導入推進費:3,315千円</p> <p>3 施設設備整備費:54,941千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 緑化センター・昭和の森利用者数	最終目標	941,000人(毎年度)		
			3年度	941,000人	941,000人 (見込)	
			2年度	941,000人	903,400人 (実績)	
		2 施設利用者当たりコスト	最終目標	-		
			3年度	-	- (見込)	
			2年度	-	223円 (実績)	
		3	最終目標			
					(見込)	
		4	最終目標			
				(実績)		
	5	最終目標				
				(見込)		
	外部要因等	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度は一時休館や研修中止等があった。				
	目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:緑化の普及を図るうえで施設利用者数は重要な指標であるため) ・利用者数は目標値96%であり、概ね目標を達成できた。				
コスト指標の増減分析	2年度施設利用者当たりコスト223円は、施設利用者が減少(1,038,130人→903,400人 -134,730人)し、経常経費が減少したことから、1年度施設利用者当たりコスト206円に比べ17円増加した。					
課題	年度により利用者数に変動があること、繁忙期と閑散期の利用者の差が大きいことが課題であり、利用者増加につながる取組みを進めていく必要がある。					
今後の方向性	利用者増加のため、各種行事の企画・開催について、内容の充実や地元関係団体との連携等を進めていく。また、緑化センターのポテンシャルを活かすため、民間活力を導入した魅力あるサービスの提供等の検討を行う。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	4300	事業名	植木センター管理運営事業			
所属名	農林基盤局林務部森林保全課	評価責任者	森林保全課長 三宅史朗			
		作成責任者	小平涼子	ダイヤルイン	052-954-6453	
政策名	食と緑が支える豊かな暮らしづくりの推進		施策名	緑化木生産の振興		
事業目的	緑化木生産の振興					
根拠法令・計画等	食と緑の基本計画、愛知県農林業振興施設条例、愛知県植木センター規則					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	1.70人(0人)	1.70人(0人)	1.30人(0人)	1.30人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0.10人(0人)
	経費	人件費(a)	16,810千円	16,863千円	16,383千円	13,433千円
		事業費(b)	73,405千円	64,427千円	56,499千円	59,921千円
		公債費(c)	165千円	166千円	170千円	167千円
		計(a)+(b)+(c)	90,380千円	81,456千円	73,052千円	73,521千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	3千円	91千円
経費のうち、一般財源等		89,802千円	80,733千円	71,326千円	72,755千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>緑化木用樹木の生産振興と生産技術の向上を目指した研修を行い、併せて、緑化用樹木の生産技術に関する調査研究等を行うことを目的とした「植木センター」の管理運営を行う。</p> <p>1 運営委託費:61,756千円(指定管理委託料)</p> <p>2 実施設計委託費:11,649千円(長寿命化工事)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	研修受講者数	最終目標	1,960人(毎年度)	
				3年度	1,960人	1,920人 (見込)
				2年度	1,960人	1,073人 (実績)
		2	施設利用者当たりコスト	最終目標	-	
				3年度	-	- (見込)
				2年度	-	79,411円 (実績)
		3		最終目標		
						(見込)
						(実績)
		4		最終目標		
						(見込)
						(実績)
		5		最終目標		
						(見込)
				(実績)		
外部要因等	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、施設の一部を一時閉鎖。該当期間に予定していた研修は中止とし、参加者減となった。					
目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり ◎主な指標:1(理由:緑化木生産の振興を図る上で、研修受講者数は重要な指標であるため。) ・2年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため、やむを得ず一部の研修を中止したため達成率55%であったが、3年度は感染拡大防止を図ったうえで研修を実施し、達成率98%となる見込みである。					
コスト指標の増減分析	2年度施設利用者当たりコストは、施設利用者が減少(1,955人→1,073人 -882人)し、経常経費が増となったことから、1年度施設利用者当たりコスト42,167円に比べ37,244円増加した。					
課題	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部講習で受講人数を減らし、受講者数が減となる見込み。					
今後の方向性	より充実した研修内容とするよう努めるとともに、受講者募集のための積極的な働きかけを行い、緑化木生産の振興に努めていく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	4310	事業名	森林・林業技術センター管理運営事業			
所属名	農林基盤局林務部林務課	評価責任者	林務課長 平山 一木			
		作成責任者	浅田文仁	ダイヤルイン	052-954-6444	
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	林業技術の開発や人材の育成		
事業目的	林業技術の開発や人材の育成					
根拠法令・計画等	森林・林業基本法、森林法、林業種苗法					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	17.50人 (16人)	17.50人 (16人)	17.50人 (16人)	17.70人 (16人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	5人 (5人)	5人 (5人)	5人 (5人)	6人 (6人)
	経費	人件費(a)	192,684 千円	192,703 千円	182,487 千円	187,442 千円
		事業費(b)	86,147 千円	108,440 千円	110,343 千円	72,832 千円
		公債費(c)	30,878 千円	31,014 千円	31,024 千円	32,596 千円
		計(a)+(b)+(c)	309,709 千円	332,157 千円	323,855 千円	292,871 千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		20 千円	20 千円	25 千円	101 千円	
経費のうち、一般財源等		248,995 千円	253,166 千円	240,692 千円	248,842 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	森林や林業・木材産業に関する総合的な試験研究、林業従事者等の研修・指導、優良林業種苗の養成を行う。 1 運営費:15,989千円 (管理運営費14,652千円、施設整備費1,337千円) 2 研修事業費:1,421千円 3 試験研究費:45,041千円 4 林木育種事業費:45,989千円					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 試験研究課題計画に掲げた重点研究目標への取り組み課題数	最終目標			
			3年度	10課題	10課題	(見込)
			2年度	10課題	10課題	(実績)
		2 種子の生産量	最終目標			
			3年度	0.01kg	0.01kg	(見込)
			2年度	74kg	74kg	(実績)
		3 県民あたりコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標			
			3年度	-	-	(見込)
			2年度	-	33円	(実績)
	4	最終目標			(見込)	
					(実績)	
	5	最終目標			(見込)	
					(実績)	
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	B:目標達成 (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:試験研究は、森林・林業技術の向上にとって最も重要な指標であるため) ・目標値課題数どおり試験研究に取り組み、管理事業として目標を達成した。					
コスト指標の増減分析	2年度の県民あたりコストは、事業費の減により、1年度の40円に比べ7円減少した。					
課題	今後、試験研究については、愛知県農林水産技術会議の評価、課題を踏まえて、試験研究の効率的な実施とその成果の早期普及を図っていく。また、優良な林業種苗の生産・供給については安定供給に対する強い要望に応えるため、諸施設を良好に保つよう維持管理を図る必要がある。					
今後の方向性	・研究課題は、県民の要望を広くみ取り、重点研究目標に合致しているものを選定しなければならない。 ・試験研究は、外部評価委員による助言等を基にして、効率的に取り組む必要がある。 ・種子の生産は、安定的な供給のため、造林面積の動向を的確に把握する必要がある。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	4410	事業名	農地施設災害復旧事業			
所属名	農林基盤局農地部農地整備課	評価責任者	農地整備長 岡田洋明			
		作成責任者	赤堀達也	ダイヤルイン	052-954-6436	
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	農地・農業用施設の復旧		
事業目的	現年災害を見込んで、農地、農業用施設及び海岸、地すべりの災害の速やかな復旧を図る。					
根拠法令・計画等	土地改良法、農林水産業施設災害復旧費国庫補助の暫定措置に関する法律、公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法等					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
			3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	1人(0.90人)	1人(0.90人)	1人(0.90人)	1人(0.90人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	9,888千円	9,920千円	9,592千円	9,759千円
		事業費(b)	49,144千円	45,000千円	22,314千円	2,370千円
		公債費(c)	2,275千円	2,287千円	2,287千円	1,826千円
		計(a)+(b)+(c)	61,307千円	57,207千円	34,194千円	13,956千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		7,371千円	7,371千円	0千円	0千円
経費のうち、一般財源等		22,414千円	22,458千円	11,880千円	2,586千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>農業、農業用施設、海岸及び地すべり防止施設において、暴風、洪水、高潮、地震、その他異常な天然現象により生じた災害及び災害関連事業</p> <p>1 公共事業：49,144千円(県営事業45,000千円、補助事業4,144千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
				最終目標		-
		1	県民当たりコスト	3年度	-	- (見込)
				2年度	-	1円 (実績)
				最終目標		
		2				(見込)
						(実績)
				最終目標		
		3				(見込)
						(実績)
				最終目標		
		4				(見込)
						(実績)
				最終目標		
		5				(見込)
				(実績)		
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	<p>— (判断の理由)</p> <p>◎主な指標:1(理由:管理事業全体の達成度を評価するのに最も適した指標のため)</p>					
コスト指標の増減分析	2年度の県民当たりのコストは、1年度の1円に比べて増減はなかった。					
課題	なし					
今後の方向性	農地、農業用施設及び海岸、地滑りの災害の速やかな復旧を図る。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	4420	事業名	災害林道復旧事業			
所属名	農林基盤局林務部森林保全課	評価責任者	森林保全課長 三宅 史朗			
		作成責任者	澤田 広和	ダイヤルイン	052-954-6450	
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	林業生産基盤の整備		
事業目的	林業生産基盤の整備					
根拠法令・計画等	農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	1人(0.90人)	1人(0.90人)	1人(0.90人)	1人(0.90人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	9,888千円	9,920千円	9,536千円	9,681千円
		事業費(b)	14,435千円	9,135千円	30,763千円	26,177千円
		公債費(c)	1,075千円	1,077千円	1,077千円	1,077千円
		計(a)+(b)+(c)	25,398千円	20,132千円	41,376千円	36,935千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円
経費のうち、一般財源等		14,313千円	14,347千円	11,489千円	12,069千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>林道施設災害が発生した場合に、安全な通行の確保、山村地域住民の生活環境の向上を図るため、災害林道復旧事業を行う。</p> <p>1 過年災害復旧事業費:5,300千円 2 現年災害復旧事業費:9,135千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	県民当たりコスト	最終目標	-	
				3年度	-	(見込)
				2年度	-	1円 (実績)
		2		最終目標		(見込)
						(実績)
		3		最終目標		(見込)
						(実績)
		4		最終目標		(見込)
						(実績)
	5		最終目標		(見込)	
					(実績)	
	外部要因等	なし				
	目的の達成に関する評価	- (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:管理事業全体の達成度を評価するのに最も適した指標であるため)				
	コスト指標の増減分析	2年度県民当たりコスト1円は、1年度県民当たりコスト1円と比べて増減がなかった。				
課題	なし					
今後の方向性	なし					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	4430	事業名	災害荒廃地復旧事業			
所属名	農林基盤局林務部森林保全課	評価責任者	森林保全課長 三宅 史朗			
		作成責任者	鏡味 孝文	ダイヤルイン	052-954-6451	
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	安全な生活環境の確保		
事業目的	安全な生活環境の確保					
根拠法令・計画等	森林法、公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法、地すべり等防止法					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	1人(0.90人)	1人(0.90人)	1人(0.90人)	1人(0.90人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	9,888千円	9,920千円	9,536千円	9,681千円
		事業費(b)	59,920千円	59,920千円	19,561千円	32,890千円
		公債費(c)	7,672千円	8,493千円	8,493千円	9,968千円
		計(a)+(b)+(c)	77,480千円	78,333千円	37,590千円	52,539千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円
経費のうち、一般財源等		40,780千円	41,633千円	18,549千円	30,613千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>山地災害が発生した場合に、緊急に復旧工事を実施するとともに、二次災害を防止し、住民の生命・財産を守るため、災害関連緊急治山事業を行う。</p> <p>現年災害復旧事業費:59,920千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
		1	県民当たりコスト	最終目標		—
				3年度	—	— (見込)
				2年度	—	1円 (実績)
		2		最終目標		(見込)
						(実績)
		3		最終目標		(見込)
						(実績)
		4		最終目標		(見込)
						(実績)
	5		最終目標		(見込)	
					(実績)	
	外部要因等	なし				
	目的の達成に関する評価	— (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:管理事業全体の達成度を評価するのに最も適した指標であるため)				
	コスト指標の増減分析	2年度県民当たりコスト1円は、1年度県民当たりコスト1円と比べて増減がなかった。				
課題	なし					
今後の方向性	災害箇所での早期の復旧を図っていく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	9060	事業名	県有林野事業			
所属名	農林基盤局林務部林務課	評価責任者	林務課長 平山 一木			
		作成責任者	鳥澤 敦	ダイヤルイン	052-954-6446	
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	県有林野地の適正な管理		
事業目的	県有林事務所における文書及び公印の管理、職員の人事及び福利厚生、庶務、予算・経理、建物・物品の保全管理等の事務を行うとともに県有林野地において林業経営、鉱山経営、財産管理等の業務を行う。					
根拠法令・計画等	県有林野特別会計条例、職員の給与に関する条例、地方公務員災害補償法、愛知県県有林野事業実施要綱					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	10.50人(10.50人)	10.50人(10.50人)	10.50人(10.50人)	10.50人(10.50人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	6.50人(6.50人)	6.50人(6.50人)	6.50人(6.50人)	6.50人(6.50人)
	経費	人件費(a)	137,990千円	135,195千円	130,264千円	128,312千円
		事業費(b)	224,265千円	164,481千円	103,235千円	125,567千円
		公債費(c)	329千円	0千円	0千円	0千円
		計(a)+(b)+(c)	362,584千円	299,676千円	233,499千円	253,879千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		75,838千円	75,247千円	76,476千円	75,468千円	
経費のうち、一般財源等		198,570千円	△55,589千円	84,064千円	43,418千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	森林の適正な管理のもとに、県土の保全、木材、鉱物の生産など県有林経営を行う。 1 事務所費:65,871千円 2 県有資産所在市町村交付金:8,190千円 3 消費税及び地方消費税:13,976千円 4 林業経営管理費:48,281千円 5 鉱山経営管理費:76,857千円 6 財産管理費:11,090千円					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	県民あたりコスト(円/人)	最終目標	—	
				3年度	—	(見込)
				2年度	—	34 (実績)
		2	保育事業実施面積(ha)	最終目標	—	
				3年度	1	1 (見込)
				2年度	10	2 (実績)
		3	鉱物採掘量(千トン)	最終目標	—	
				3年度	47	64 (見込)
				2年度	80	59 (実績)
		4	山火事発生件数(件)	最終目標	—	
				3年度	0	0 (見込)
				2年度	0	0 (実績)
		5		最終目標	—	
						(見込)
				(実績)		
外部要因等	新型コロナウイルス感染症の影響により、保育事業実施面積が減少した。					
目的の達成に関する評価	D:進展が大きくない(判断の理由) ◎主要な指標:2(理由:森林を整備するための重要な事業であるため。)同感染症の影響により、保育事業実施面積が減少したが、今後も適切な森林整備に努める必要がある。					
コスト指標の増減分析	2年度の県民あたりコストは34円で、物件費の減等により、1年度36円に比べ2円減少した。					
課題	・森林の持つ多面的機能を発揮させるため、国庫補助事業による財源の確保や、高性能林業機械での効率化を図るなどして、森林整備を推進する必要がある。					
今後の方向性	県有林野地において適切な森林整備を行い、森林の持つ多面的機能の発揮を図る。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	9070	事業名	森林公園管理運営事業			
所属名	農林基盤局林務部林務課	評価責任者	林務課長 平山 一木			
		作成責任者	鳥澤 敦	ダイヤルイン	052-954-6446	
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	森林が持つ多面的機能や林業・木材産業に対する県民の理解と活動の促進		
事業目的	都市近郊に残る自然環境を活かし、県民の健康増進とレクリエーションの場として設置された森林公園の利用増進を図り、県民福祉の向上に資する。					
根拠法令・計画等	県有林野特別会計条例、愛知県レクリエーション施設条例、愛知県県有林野事業実施要綱					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	3人(3人)	3人(3人)	3人(3人)	3人(3人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	30,972千円	30,827千円	30,008千円	29,523千円
		事業費(b)	250,627千円	275,959千円	229,554千円	261,566千円
		公債費(c)	11,030千円	9,030千円	8,616千円	0千円
		計(a)+(b)+(c)	292,629千円	315,816千円	268,178千円	291,089千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		789千円	751千円	800千円	807千円	
経費のうち、一般財源等		284,300千円	30,321千円	261,199千円	286,954千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>森林公園の維持管理及び運営を指定管理者に代行させるとともに、安全で快適な公園環境を維持する。</p> <p>1 運営委託費:205,960千円 2 管理諸費:17,117千円 3 民間活力導入推進費:181千円 4 森林環境教育推進事業費:3,833千円 5 施設整備費:23,536千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
				最終目標		—
		1	利用者あたりコスト(円/人)	3年度	—	(見込)
				2年度	—	300 (実績)
				最終目標		
		2	利用者数(万人)	3年度	111	111 (見込)
				2年度	108	107 (実績)
				最終目標		
		3				(見込)
						(実績)
	4				(見込)	
					(実績)	
	5				(見込)	
					(実績)	
	外部要因等	なし				
目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な指標:2(理由:公園施設のため利用者数が主要な指標となるため。)概ね目標に近い実績を示した。今後も指定管理者制度により、利用促進に努める必要がある。					
コスト指標の増減分析	2年度の施設利用者あたりコストは300円で、物件費の減等により、1年度317円に比べ17円減少した。					
課題	施設、設備の老朽化が問題となっており、安全で快適な施設、設備を維持するための適切な修繕が必要である。					
今後の方向性	厳しい財政状況の下で、個々の施設の状況と利用者ニーズを勘案しながら、事務事業の効率化等により財源を確保し、維持管理及び運営を行う。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	9080	事業名	県民の森管理運営事業			
所属名	農林基盤局林務部林務課	評価責任者	林務課長 平山 一木			
		作成責任者	鳥澤 敦	ダイヤルイン	052-954-6446	
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	森林が持つ多面的機能や林業・木材産業に対する県民の理解と活動の促進		
事業目的	緑豊かな自然環境を活かし、県民の保健休養、森林林業の普及啓発の場として設置された県民の森の利用増進を図り、県民福祉の向上に資する。					
根拠法令・計画等	県有林野特別会計条例、愛知県レクリエーション施設条例、愛知県県有林野事業実施要綱					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	2.50人 (2.50人)	2.50人 (2.50人)	2.50人 (2.50人)	2.50人 (2.50人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	1.50人 (1.50人)	1.50人 (1.50人)	1.50人 (1.50人)	1.50人 (1.50人)
	経費	人件費(a)	25,888 千円	25,825 千円	25,045 千円	27,786 千円
		事業費(b)	112,289 千円	85,138 千円	102,481 千円	88,288 千円
		公債費(c)	359,067 千円	71,520 千円	71,468 千円	78,436 千円
		計(a)+(b)+(c)	497,244 千円	182,483 千円	198,994 千円	194,510 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		330 千円	346 千円	331 千円	331 千円	
経費のうち、一般財源等		493,296 千円	25,268 千円	198,664 千円	194,117 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>県民の森の維持管理及び運営を指定管理者に代行させるとともに、快適な公園環境を維持する。</p> <p>1 運営委託費:76,008千円 2 管理諸費: 5,956千円 3 施設整備費:30,325千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
		1	利用者あたりコスト(円/人)	最終目標		—
				3年度	—	— (見込)
				2年度	—	559 (実績)
		2	利用者数(万人)	最終目標		—
				3年度	38	38 (見込)
				2年度	51	33 (実績)
		3		最終目標		
						(見込)
						(実績)
	4		最終目標			
					(見込)	
					(実績)	
	5		最終目標			
					(見込)	
				(実績)		
外部要因等	新型コロナウイルス感染症による影響のため、施設利用者数が減少した。					
目的の達成に関する評価	<p>D:進展が大きくない(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:2(理由:公園施設のため、利用者数が主要指標となるため。)</p> <p>・同感染症の影響により利用者数は減少したが、今後も指定管理者制度により利用促進に努める必要がある。</p>					
コスト指標の増減分析	2年度の施設利用者あたりコストは559円で、物件費の増加等により、1年度の390円に比べ169円増加した。					
課題	施設、設備の老朽化が問題となっており、安全で快適な施設、設備を維持するための適切な修繕が必要である。					
今後の方向性	厳しい財政状況の下で、個々の施設の状況と利用者ニーズを勘案しながら、事務事業の効率化等により財源を確保し、維持管理及び運営を行う。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	9090	事業名	林業改善資金事業			
所属名	農林基盤局林務部林務課	評価責任者	林務課長 平山 一木			
		作成責任者	稲葉 崇明	ダイヤルイン	052-954-6407	
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	持続可能な林業の実現		
事業目的	持続可能な林業の実現					
根拠法令・計画等	林業・木材産業改善資金助成法					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
			3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0.90人(0.90人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	0千円	0千円	0千円	0千円
		事業費(b)	30,884千円	30,906千円	21,788千円	55,668千円
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円
		計(a)+(b)+(c)	30,884千円	30,906千円	21,788千円	55,668千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円
	経費のうち、一般財源等		0千円	0千円	0千円	0千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>林業・木材産業改善資金助成法に基づき、林業・木材産業の経営の改善等に必要な資金を無利子で貸し付け、林業経営の健全な発達と森林整備の促進を図っている。</p> <p>1 林業・木材産業改善資金貸付金:30,000千円 2 業務運営費:884千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 県産木材生産量	最終目標	7年度 18万 ^m		
			3年度	14.6万 ^m	14.6万 ^m (見込)	
			2年度	18万 ^m	18万 ^m (実績)	
		2 県民当たりコスト	最終目標	—		
			3年度	—	— (見込)	
			2年度	—	3円 (実績)	
		3 貸倒引当率	最終目標	毎年度0%		
			3年度	0%	0% (見込)	
			2年度	0%	0% (実績)	
	4	最終目標				
				(見込)		
	5	最終目標				
				(実績)		
	外部要因等	新型コロナウイルス感染症の拡大により、木材生産活動の一時的な停止等の影響を受けたが、開発伐採による木質バイオマスの発電等への利用が増加したことから、目標値をおおむね達成できた。				
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:林業の振興を図る上で県産木材の生産量増大は最も重要な指標であるため) ・森林施業の集約化や高性能林業機械の活用等による新たな木材生産システムの普及・定着を図るなど、林業関係者に幅広く働きかけたことによって木材生産への意欲が高まり、目標に近い生産実績となった。 ・林業・木材産業改善資金貸付金については、きのこ生産用設備の導入2件及び木材加工施設の導入1件に対して融資を行い、林産物の生産方式の改善を促進した。</p>					
コスト指標の増減分析	2年度の県民あたりコスト3円は、繰越金の自主返納がなかったため経費が減少し、1年度7円に比べ4円減少した。					
課題	木材価格は木材代替品や輸入材との競争の中で形成されるが、近年は林業経営で収益を得ることが厳しい状況が続いている。その中で森林所有者や森林組合等林業事業体に対し、林業経営意欲の向上を図るという課題がある。					
今後の方向性	木材生産体制の強化を図るため、林業・木材産業改善資金により林業機械等の導入、木材の販売管理に必要な設備の導入、製材工場の加工機械拡充など経営改善に必要な機械や設備に対して融資する。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。